

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,374,026	流動負債	20,346,603
現金及び預金	1,181,048	支払手形	766,028
受取手形	67,221	買掛金	8,695,460
売掛金	12,543,302	短期借入金	9,300,000
商品	8,020,625	一年内返済予定の長期借入金	177,000
仕掛品	6,073	リース債務	32,357
貯蔵品	31,611	未払金	20,030
前渡金	560,043	未払費用	841,990
前払費用	18,200	未払法人税等	71,907
繰延税金資産	192,431	預り金	43,160
短期貸付金	859,000	賞与引当金	369,346
その他	28,619	その他	29,321
貸倒引当金	△ 134,150		
固定資産	10,218,323	固定負債	2,217,139
有形固定資産	7,686,524	長期借入金	77,000
建物	2,144,245	長期未払金	67,300
構築物	46,918	リース債務	133,247
機械及び装置	132,984	繰延税金負債	345,738
車両運搬具	1,581	再評価に係る繰延税金負債	433,588
工具、器具及び備品	86,651	退職給付引当金	970,464
土地	5,116,423	その他	189,800
リース資産	157,719		
無形固定資産	81,830	負債合計	22,563,743
借地権	2,579	純資産の部	
商標権	1,105	株主資本	12,104,334
ソフトウェア	22,801	資本金	5,211,786
その他	55,343	資本剰余金	5,656,273
投資その他の資産	2,449,969	資本準備金	5,010,786
投資有価証券	969,395	その他資本剰余金	645,487
関係会社株式	107,348	利益剰余金	1,236,274
親会社株式	150,941	利益準備金	243,500
出資金	26,815	その他利益剰余金	992,774
長期貸付金	567,825	固定資産圧縮積立金	93,614
長期滞留債権	631,645	別途積立金	1,020,000
長期前払費用	7,836	繰越利益剰余金	△ 120,839
差入保証金	537,174	評価・換算差額等	△ 1,075,727
その他	66,162	その他有価証券評価差額金	△ 24,752
貸倒引当金	△ 615,177	繰延ヘッジ損益	△ 42
		土地再評価差額金	△ 1,050,932
		純資産合計	11,028,607
資産合計	33,592,350	負債・純資産合計	33,592,350

損益計算書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		130,461,624
売上原価		115,884,393
売上総利益		14,577,231
販売費及び一般管理費		14,270,072
営業利益		307,158
営業外収益		
受取利息	14,590	
受取配当金	25,072	
その他の他	191,356	231,019
営業外費用		
支払利息	106,947	
その他の他	99,281	206,229
経常利益		331,948
特別利益		
貸倒引当金戻入益	393,420	393,420
特別損失		
長期滞留在庫評価損	26,547	
統合費用損失	48,393	
投資有価証券評価損	359,802	
投資有価証券売却損	4,332	
関係会社株式評価損	19,518	
関係会社清算損	36,751	
関係会社貸倒引当金繰入額	32,213	
減損損失	183,662	711,221
税引前当期純利益		14,148
法人税、住民税及び事業税	57,000	
法人税等調整額	131,709	188,709
当期純損失		174,561

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度から、親会社との会計方針の統一を目的として、その他有価証券のうち時価のあるものについて、決算期末日の市場価格等に基づく時価法から決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法に変更しております。これにより、投資有価証券は14,220千円、繰延税金負債(固定)は3,660千円、その他有価証券評価差額金は5,656千円、税引前当期純利益は4,903千円それぞれ減少しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は9,570千円減少しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物(建物附属設備は除く)については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計

士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,905,612 千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 保証債務(取引保証) 10,856 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 528,011 千円

長期金銭債権 531,374 千円

短期金銭債務 153,167 千円

長期金銭債務 537 千円

(5) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

448,069 千円

(6) 親会社株式

固定資産の投資その他の資産に親会社株式として 150,941 千円計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,172,921 千円

仕入高 1,496,798 千円

その他の営業取引高 702,119 千円

営業取引以外の取引高 26,811 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業用設備 4 拠点	広島県広島市他	土地 器具備品	183,320 千円 342 千円

当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度に於いて、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,662 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数

普通株式 15,278,696 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成 20 年 6 月 20 日開催の第 59 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 141,395 千円

1 株当たりの配当金額 10 円

基準日 平成 20 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 20 年 6 月 23 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成 21 年 6 月 19 日開催の第 60 回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額 324,000 千円（1 株当たりの配当金額 約 21 円 20 銭）

基準日 平成 21 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 21 年 6 月 22 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税 6,332 千円

賞与引当金 151,431 千円

賞与引当分社会保険料 19,436 千円

役員退職未払金 7,790 千円

未払事業所税 7,305 千円

たな卸資産評価損 3,923 千円

その他 2,171 千円

合計 198,391 千円

繰延税金負債(流動)

圧縮資産の減価償却超過額 △5,959 千円

合計 △5,959 千円

繰延税金資産(流動)の純額 192,431 千円

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	396,129 千円
役員退職長期未払金	27,593 千円
関係会社株式評価損	24,402 千円
ゴルフ会員権評価損	31,326 千円
投資有価証券評価損	17,340 千円
減価償却超過額	79,142 千円
土地減損損失額	159,013 千円
繰越欠損金	1,098,300 千円
その他	<u>14,114 千円</u>
小計	1,847,364 千円
評価性引当額	<u>△1,782,149 千円</u>
合計	<u>65,214 千円</u>
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△60,269 千円
圧縮資産の減価償却超過額	△292,254 千円
その他有価証券評価差額	△58,423 千円
その他	<u>△6 千円</u>
合計	<u>△410,953 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△345,738 千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 721 円 82 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 11 円 42 銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。